

『地方から日本の成長戦略を問う』

第12回「柔軟性」こそ、地域経済再生の鍵

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

地域活性化を専門としているため、地方で講演をする機会がある。その折、悲観的な話ばかりでは会場の雰囲気が悪くなるため、たとえ人口が減少しても、豊かになる道はあるという話をする。

こうした楽観的な見解に対する反発は強烈で、実際に地方で事業をなされている方から、自分たちが日々苦しんでいる人口減少ゆえの厳しい事業環境を理解しているのか、と問い詰められることもしばしばである。厳しい現実を前に、筆者の話が机上の空論に映るようである。

実際、地方で商売をされている方にとっては、地域の人口減少は需要の縮小に他ならず、将来を悲観的にとらえるのも無理はない。かといって、東京のような大都市であれば、事業者が皆楽観的な先行き展望のもと商売をしているかといえば、必ずしもそうではない。

『中小企業白書 2017』にある開廃業率のデータによれば、廃業率の全国平均 3.8%を上回る県は 14 道府県あるが、そのなかに千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県といった大都市を抱える県や大都市近郊の県が含まれており、逆に廃業率が平均を下回る県は地方に多い。大都市では、近年の景気回復に伴い開業率が高まっており、新規参入などによる過当競争が激化し、パイの縮小に直面する地方とは異なる様相の事業環境の厳しさがある。

地方の事業者が、人口減少に直面し苦境に立たされるのは、刻々と変化する社会への対応の遅れに一因がある。政府の政策やインバウンドの増加、高齢化の進展などにより、近年「建設」や「宿泊・飲食サービス」、「医療・福祉」といった産業分野で、開業率が廃業率を大幅に上回る一方で、「製造」や「卸売・小売」など、古くから地域経済を支えてきた産業分野では、廃業率が開業率を上回っている。こうしたニーズの変化に対応できず、従来からのやり方や扱う商品を変えることができない事業者が、人口減少の影響をまともに受けて苦境に立たされているのである。

百年企業といわれるような歴史ある商店であっても、扱う商品や商売のやり方を時代に合わせ変えてきたものが多い。介護産業では、地方で予想される高齢者数の減少に備え、東京など大都市の需要の取り込みに動いている事業者もある。ICT を導入し、すでに海外の需要を取り込んだ観光事業者も決してレアケースではない。

組織の柔軟性にこそ民間企業が経済を担う意義がある。変わらない事業者が明るい未来を描けないのは、大都市も地方も同じである。

2018年5月21日